

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年11月25日
【発行者名】	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 薫夜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	笹倉 里奈 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03-6736-2000
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型) JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型) JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型) JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)につき、2兆円を上限とします。 JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)につき、2兆円を上限とします。 JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)につき、2兆円を上限とします。 JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)につき、2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年5月23日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2025年3月末現在）

(略)

大株主の状況（2025年3月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2025年9月末現在）

(略)

大株主の状況（2025年9月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(3) 運用体制

<訂正前>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPIM社に委託します。米国株式運用グループの米国株コア／バリュー運用チーム（約40名\*）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

\* 同チームの内、バリュー運用に従事している人数になります。

、 、 、 (略)

(注1) (略)

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2025年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPIM社に委託します。米国株式運用グループの米国株コア／バリュー運用チーム（約40名\*）（2025年6月末現在）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

\* 同チームの内、バリュー運用に従事している人数になります。  
、 、 、 （略）

（注1）（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、2025年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

### 3【投資リスク】

#### （1）リスク要因

<訂正前>

外国為替取引の決済リスク

（略）

<訂正後>

外国為替取引の決済リスク

（略）

オペレーショナルリスク（業務上のリスク）

当ファンドおよびマザーファンドは、オペレーショナルリスクにさらされています。オペレーショナルリスクとは、内部管理、人員、システム、または外部からの事象への対応が不十分だったり失敗したりすることで生じる損失のリスクをいいます。当該リスクは、人為的なミス、処理・コミュニケーションの不備や間違い、誤ったまたは不完全なデータの提供または受領、代理人、サービスを提供するもの、相手方またはその他の第三者のエラー、不適切または不十分な手続き、ガバナンスおよび、技術の失敗またはシステムの故障などの原因から生じます。このようなリスクは、当ファンドおよびマザーファンドの評価、価格の算出、会計、税務報告、財務報告、保管および取引に影響を与えるエラーを引き起こす可能性があります。

運用会社は、オペレーショナルリスクを減らし、その影響を軽減するために、サービスプロバイダーを管理し、管理に必要な手続き等の態勢を整え、継続的に監視および監督を実施しています。しかし、すべてのオペレーショナルリスクを予測し、特定し、完全に排除または軽減することは不可能であり、オペレーショナルリスクが発生した場合に当ファンドおよびマザーファンドに損失をもたらすことがあります。さらに、オペレーショナルリスクは長期間にわたって検出されないことがあり、特定のオペレーショナルリスクにかかる問題が検出され解決・軽減されたとしても、潜在的な損失を回収することができない場合があります。

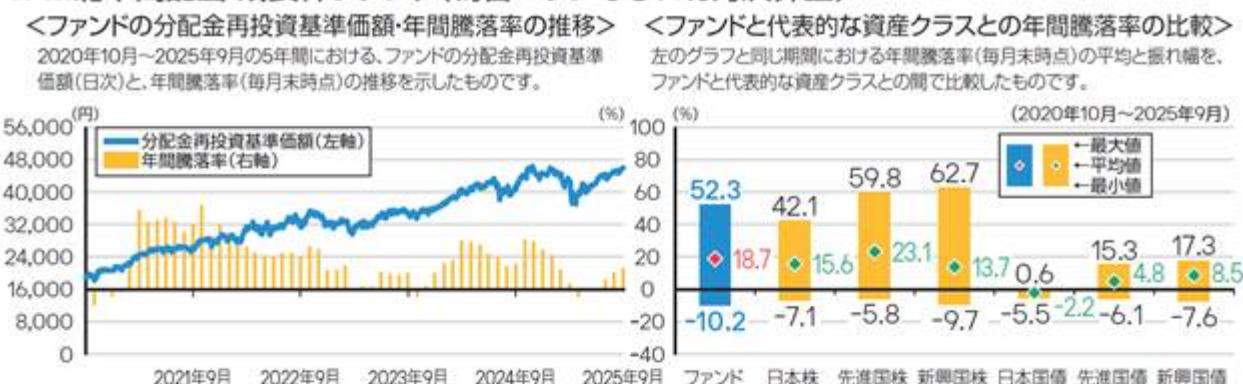
原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク （1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)



### JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)



#### (ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年末満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指標の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものであります。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 代表的な資産クラスを表す指標

日本株…TOPIX(配当込み)  
先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)  
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債…NOMURA-BPI(国債)  
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債…JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)  
(注)海外の指標は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利／ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しててもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は如何に保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

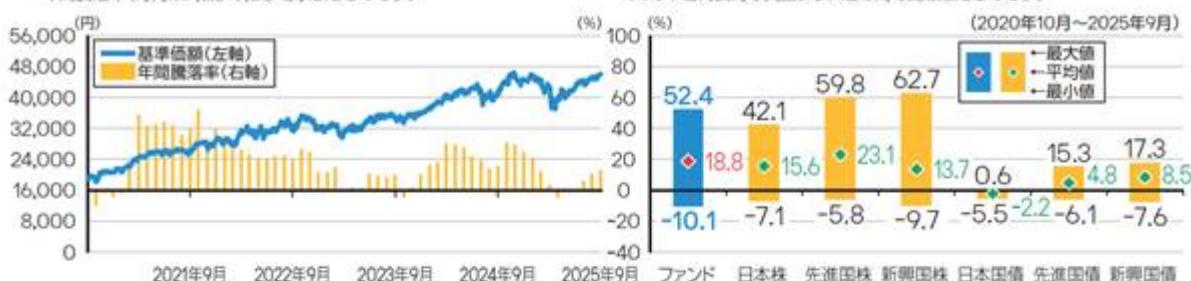
JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)

#### <ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2020年10月～2025年9月の5年間における、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



#### <ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

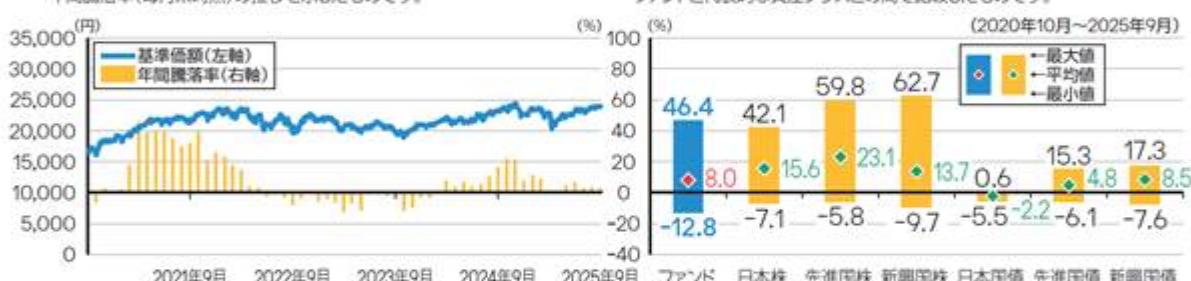
左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



### JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

#### <ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2020年10月～2025年9月の5年間における、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



#### <ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



#### (ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年末満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 代表的な資産クラスを表す指標

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指標は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しててもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は如何に保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものであります。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリーリサーチ＆コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価収益率で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供の目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

### <訂正前>

#### 運用委託先におけるリスク管理

(略)

(2025年3月末現在)

(以下略)

### <訂正後>

運用委託先におけるリスク管理  
(略)

(2025年9月末現在)

(以下略)

#### 4 【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2025年3月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱について

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

(略)

上記は2025年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率1.80%	年率1.72%	年率0.08%

対象期間：2024年8月27日～2025年2月26日

(略)

JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率2.38%	年率1.72%	年率0.66%

対象期間：2024年8月27日～2025年2月26日

(略)

JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率1.80%	年率1.72%	年率0.08%

対象期間：2024年8月27日～2025年2月26日

(略)

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）  
ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率2.43%	年率1.72%	年率0.71%

対象期間：2024年8月27日～2025年2月26日

(以下略)

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2025年9月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱について

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

(略)

上記は2025年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率1.76%	年率1.69%	年率0.07%

対象期間：2025年2月27日～2025年8月26日

(略)

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率2.31%	年率1.69%	年率0.62%

対象期間：2025年2月27日～2025年8月26日

(略)

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率1.76%	年率1.69%	年率0.07%

対象期間：2025年2月27日～2025年8月26日

(略)

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率( + )	運用管理費用の比率( )	その他費用の比率( )
年率2.35%	年率1.69%	年率0.66%

対象期間：2025年2月27日～2025年8月26日

(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### (1) 投資状況

<JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,074,402,876	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	13,371,626	0.17
合計(純資産総額)		8,061,031,250	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	198,113,914	100.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,701,163	0.87
合計(純資産総額)		196,412,751	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,770,775,492	100.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,399,474	0.16
合計(純資産総額)		5,761,376,018	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	185,862,093	100.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,572,783	0.85
合計(純資産総額)		184,289,310	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(参考) GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

(2025年9月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	13,731,577,017	96.50
投資証券	アメリカ	431,136,230	3.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	66,453,250	0.47
合計(純資産総額)		14,229,166,497	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

< JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	1,246,646,216	6.2854	7,835,762,445	6.4769	8,074,402,876	100.17

< JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	30,587,768	6.2866	192,293,228	6.4769	198,113,914	100.87

< JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	890,978,013	6.2854	5,600,162,750	6.4769	5,770,775,492	100.16

< JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	28,696,150	6.2854	180,367,312	6.4769	185,862,093	100.85

(参考) G I M 北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

( 2025年9月30日現在 )

順位	国 / 地域	投資国 / 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	アメリカ	株式	WELLS FARGO COMPANY	銀行	40,370	11,938.68	481,964,802	12,602.69	508,770,676	3.58
2	アメリカ	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	56,211	7,366.58	414,082,964	7,804.28	438,686,923	3.08
3	アメリカ	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	12,848	24,918.04	320,147,050	24,265.95	311,768,941	2.19
4	アメリカ	アメリカ	株式	THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	金融サービス	20,452	14,320.76	292,888,330	14,424.98	295,019,756	2.07
5	アメリカ	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,847	75,074.22	288,810,558	76,613.64	294,732,704	2.07
6	アメリカ	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	20,218	14,617.03	295,527,282	14,270.14	288,513,852	2.03
7	アメリカ	アメリカ	株式	EATON CORP PLC	資本財	5,194	51,476.74	267,370,234	54,661.29	283,910,751	2.00
8	アメリカ	アメリカ	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	金融サービス	8,406	32,917.36	276,703,396	33,289.56	279,832,109	1.97
9	アメリカ	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	11,996	23,552.81	282,539,580	23,240.16	278,789,055	1.96
10	アメリカ	アメリカ	株式	GENERAL DYNAMICS CORP	資本財	5,445	47,625.22	259,319,340	49,453.46	269,274,142	1.89
11	アメリカ	アメリカ	株式	LOWE'S COMPANIES INC	一般消費財・サービス流通・小売り	7,138	38,540.56	275,102,557	37,714.28	269,204,542	1.89
12	アメリカ	アメリカ	株式	AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	素材	6,511	43,796.02	285,155,948	40,269.06	262,191,865	1.84
13	アメリカ	アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS COMPANY	金融サービス	5,089	47,016.30	239,265,971	50,963.11	259,351,281	1.82
14	アメリカ	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,295	26,561.68	246,890,823	27,039.58	251,332,948	1.77
15	アメリカ	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	7,142	33,247.88	237,456,371	35,162.47	251,130,421	1.76
16	アメリカ	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	金融サービス	10,264	21,982.13	225,624,603	23,993.50	246,269,292	1.73
17	アメリカ	アメリカ	株式	DEERE & COMPANY	資本財	3,527	72,638.55	256,196,173	69,302.15	244,428,687	1.72
18	アメリカ	アメリカ	株式	THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION	金融サービス	14,784	15,352.50	226,971,443	16,339.58	241,564,351	1.70
19	アメリカ	アメリカ	株式	RTX CORPORATION	資本財	9,894	23,265.47	230,188,635	24,361.23	241,030,053	1.69
20	アメリカ	アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	5,345	41,297.82	220,736,865	44,607.42	238,426,690	1.68
21	アメリカ	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORPORATION	消費者サービス	5,172	46,664.94	241,351,107	45,109.15	233,304,530	1.64
22	アメリカ	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3,746	60,877.03	228,045,362	60,564.38	226,874,183	1.59
23	アメリカ	アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	6,038	37,888.47	228,770,589	36,444.33	220,050,896	1.55
24	アメリカ	アメリカ	株式	THE GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融サービス	1,819	109,991.05	200,073,729	119,717.38	217,765,924	1.53
25	アメリカ	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORPORATION	ヘルスケア機器・サービス	19,232	10,601.74	203,892,756	11,250.86	216,376,570	1.52
26	アメリカ	アメリカ	株式	THE TJX COMPANIES INC	一般消費財・サービス流通・小売り	9,733	20,173.24	196,346,145	21,367.25	207,967,518	1.46
27	アメリカ	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	42,461	5,063.40	214,997,401	4,688.23	199,066,985	1.40
28	アメリカ	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,866	30,900.04	181,259,658	33,224.06	194,892,341	1.37
29	アメリカ	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	7,105	30,664.81	217,873,501	27,279.28	193,819,302	1.36
30	アメリカ	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	8,450	23,247.61	196,442,321	22,857.54	193,146,267	1.36

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。その

ため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

< JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

< JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.87

< JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16

< JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.85

## (参考) G I M 北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2025年9月30日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)	
株式	外国	エネルギー	5.34	
		素材	2.38	
		資本財	10.99	
		商業・専門サービス	0.48	
		運輸	3.44	
		耐久消費財・アパレル	0.68	
		消費者サービス	2.24	
		メディア・娯楽	1.40	
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.95	
		生活必需品流通・小売り	1.26	
		食品・飲料・タバコ	4.83	
		家庭用品・パーソナル用品	1.36	
		ヘルスケア機器・サービス	7.64	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.63	
		銀行	8.48	
		金融サービス	15.18	
		保険	3.53	
		ソフトウェア・サービス	2.83	
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.83	
		電気通信サービス	0.73	
		公益事業	4.71	
		半導体・半導体製造装置	4.59	
小計			96.50	
投資証券		-	3.03	

投資不動産物件

<JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

該当事項はありません。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）>

該当事項はありません。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

該当事項はありません。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

該当事項はありません。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）>

該当事項はありません。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

該当事項はありません。

<JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

該当事項はありません。

( 3 ) 運用実績

純資産の推移

2025年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末または計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

< JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第6特定期間末	(2016年2月26日)	7,096	7,096	0.8855	0.8855
第7特定期間末	(2016年8月26日)	4,898	4,898	0.8723	0.8723
第8特定期間末	(2017年2月27日)	6,104	6,467	1.0093	1.0693
第9特定期間末	(2017年8月28日)	6,486	6,486	0.9883	0.9883
第10特定期間末	(2018年2月26日)	5,742	5,799	1.0114	1.0214
第11特定期間末	(2018年8月27日)	5,086	5,333	1.0322	1.0822
第12特定期間末	(2019年2月26日)	5,668	5,668	1.0231	1.0231
第13特定期間末	(2019年8月26日)	5,537	5,537	0.9692	0.9692
第14特定期間末	(2020年2月26日)	6,102	6,102	1.0062	1.0062
第15特定期間末	(2020年8月26日)	5,725	5,725	0.9448	0.9448
第16特定期間末	(2021年2月26日)	5,109	5,330	1.0411	1.0861
第17特定期間末	(2021年8月26日)	4,397	4,822	1.0330	1.1330
第18特定期間末	(2022年2月28日)	4,851	4,851	1.0132	1.0132
第19特定期間末	(2022年8月26日)	5,638	6,017	1.0427	1.1127
第20特定期間末	(2023年2月27日)	8,486	8,486	0.9560	0.9560
第21特定期間末	(2023年8月28日)	8,379	8,421	1.0149	1.0199
第22特定期間末	(2024年2月26日)	7,683	8,270	1.0464	1.1264
第23特定期間末	(2024年8月26日)	7,120	7,120	0.9792	0.9792
第24特定期間末	(2025年2月26日)	7,884	7,884	0.9774	0.9774
第25特定期間末	(2025年8月26日)	8,103	8,103	1.0002	1.0002
	2024年9月末日	7,149	-	0.9962	-
	2024年10月末日	7,736	-	1.0808	-
	2024年11月末日	7,457	-	1.0179	-
	2024年12月末日	7,719	-	0.9966	-
	2025年1月末日	8,050	-	1.0165	-
	2025年2月末日	7,950	-	0.9770	-
	2025年3月末日	7,753	-	0.9455	-
	2025年4月末日	7,218	-	0.8777	-
	2025年5月末日	7,504	-	0.9116	-
	2025年6月末日	7,843	-	0.9501	-
	2025年7月末日	8,078	-	0.9956	-
	2025年8月末日	8,130	-	1.0046	-
	2025年9月末日	8,061	-	1.0289	-

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型) &gt;

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第6特定期間末	(2016年2月26日)	69	69	0.9372	0.9372
第7特定期間末	(2016年8月26日)	113	115	1.0100	1.0300
第8特定期間末	(2017年2月27日)	953	1,019	1.0100	1.0800
第9特定期間末	(2017年8月28日)	1,076	1,076	1.0082	1.0082
第10特定期間末	(2018年2月26日)	847	889	1.0158	1.0658
第11特定期間末	(2018年8月27日)	620	629	1.0241	1.0391
第12特定期間末	(2019年2月26日)	540	540	1.0020	1.0020
第13特定期間末	(2019年8月26日)	401	401	0.9985	0.9985
第14特定期間末	(2020年2月26日)	366	366	0.9903	0.9903
第15特定期間末	(2020年8月26日)	339	339	0.9668	0.9668
第16特定期間末	(2021年2月26日)	327	346	1.0239	1.0839
第17特定期間末	(2021年8月26日)	331	350	1.0115	1.0715
第18特定期間末	(2022年2月28日)	293	293	1.0091	1.0091
第19特定期間末	(2022年8月26日)	287	287	0.9851	0.9851
第20特定期間末	(2023年2月27日)	361	361	0.9445	0.9445
第21特定期間末	(2023年8月28日)	357	357	0.9074	0.9074
第22特定期間末	(2024年2月26日)	339	339	0.9495	0.9495
第23特定期間末	(2024年8月26日)	210	210	0.9925	0.9925
第24特定期間末	(2025年2月26日)	197	197	0.9787	0.9787
第25特定期間末	(2025年8月26日)	192	192	0.9906	0.9906
	2024年9月末日	213	-	1.0097	-
	2024年10月末日	213	-	1.0119	-
	2024年11月末日	203	-	1.0210	-
	2024年12月末日	190	-	0.9478	-
	2025年1月末日	198	-	0.9854	-
	2025年2月末日	196	-	0.9732	-
	2025年3月末日	189	-	0.9401	-
	2025年4月末日	184	-	0.9107	-
	2025年5月末日	189	-	0.9345	-
	2025年6月末日	192	-	0.9638	-
	2025年7月末日	194	-	0.9747	-
	2025年8月末日	193	-	0.9963	-
	2025年9月末日	196	-	1.0028	-

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）&gt;

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
6期	(2016年2月26日)	6,302	6,302	1.3931	1.3931
7期	(2016年8月26日)	5,148	5,148	1.3721	1.3721
8期	(2017年2月27日)	5,492	5,492	1.6823	1.6823
9期	(2017年8月28日)	4,652	4,652	1.6471	1.6471
10期	(2018年2月26日)	4,182	4,182	1.8029	1.8029
11期	(2018年8月27日)	4,054	4,054	1.9392	1.9392
12期	(2019年2月26日)	3,968	3,968	1.9223	1.9223
13期	(2019年8月26日)	3,500	3,500	1.8387	1.8387
14期	(2020年2月26日)	3,871	3,871	2.0688	2.0688
15期	(2020年8月26日)	3,999	3,999	1.9433	1.9433
16期	(2021年2月26日)	3,634	3,634	2.2348	2.2348
17期	(2021年8月26日)	3,740	3,740	2.6557	2.6557
18期	(2022年2月28日)	4,275	4,275	2.8497	2.8497
19期	(2022年8月26日)	4,977	4,977	3.3476	3.3476
20期	(2023年2月27日)	5,700	5,700	3.2803	3.2803
21期	(2023年8月28日)	5,794	5,794	3.5007	3.5007
22期	(2024年2月26日)	5,791	5,791	3.8867	3.8867
23期	(2024年8月26日)	5,279	5,279	3.9938	3.9938
24期	(2025年2月26日)	5,799	5,799	4.3691	4.3691
25期	(2025年8月26日)	5,717	5,717	4.4729	4.4729
	2024年9月末日	5,321	-	4.0631	-
	2024年10月末日	5,620	-	4.4085	-
	2024年11月末日	5,933	-	4.5508	-
	2024年12月末日	5,880	-	4.4554	-
	2025年1月末日	5,991	-	4.5447	-
	2025年2月末日	5,806	-	4.3674	-
	2025年3月末日	5,581	-	4.2263	-
	2025年4月末日	5,186	-	3.9233	-
	2025年5月末日	5,345	-	4.0754	-
	2025年6月末日	5,585	-	4.2480	-
	2025年7月末日	5,741	-	4.4525	-
	2025年8月末日	5,668	-	4.4927	-
	2025年9月末日	5,761	-	4.6016	-

< JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
6期	(2016年2月26日)	120	120	1.2155	1.2155
7期	(2016年8月26日)	170	170	1.3330	1.3330
8期	(2017年2月27日)	708	708	1.4673	1.4673
9期	(2017年8月28日)	698	698	1.4665	1.4665
10期	(2018年2月26日)	515	515	1.6272	1.6272
11期	(2018年8月27日)	382	382	1.6637	1.6637
12期	(2019年2月26日)	304	304	1.6277	1.6277
13期	(2019年8月26日)	734	734	1.6285	1.6285
14期	(2020年2月26日)	714	714	1.7238	1.7238
15期	(2020年8月26日)	671	671	1.6853	1.6853
16期	(2021年2月26日)	726	726	1.9353	1.9353
17期	(2021年8月26日)	615	615	2.2206	2.2206
18期	(2022年2月28日)	216	216	2.2832	2.2832
19期	(2022年8月26日)	269	269	2.2295	2.2295
20期	(2023年2月27日)	710	710	2.1296	2.1296
21期	(2023年8月28日)	661	661	2.0467	2.0467
22期	(2024年2月26日)	1,216	1,216	2.1413	2.1413
23期	(2024年8月26日)	191	191	2.2850	2.2850
24期	(2025年2月26日)	181	181	2.3401	2.3401
25期	(2025年8月26日)	191	191	2.3686	2.3686
	2024年9月末日	195	-	2.3243	-
	2024年10月末日	186	-	2.3289	-
	2024年11月末日	189	-	2.4415	-
	2024年12月末日	179	-	2.2655	-
	2025年1月末日	182	-	2.3560	-
	2025年2月末日	180	-	2.3269	-
	2025年3月末日	174	-	2.2476	-
	2025年4月末日	168	-	2.1771	-
	2025年5月末日	173	-	2.2340	-
	2025年6月末日	177	-	2.3042	-
	2025年7月末日	189	-	2.3307	-
	2025年8月末日	192	-	2.3823	-
	2025年9月末日	184	-	2.3978	-

### 分配の推移

< JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

期	1口当たり分配金（円）
第6特定期間	0.0050
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0700
第11特定期間	0.0550
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0100
第14特定期間	0.0850
第15特定期間	0.0000
第16特定期間	0.0450
第17特定期間	0.2000
第18特定期間	0.0950
第19特定期間	0.1400
第20特定期間	0.0700
第21特定期間	0.0050
第22特定期間	0.0800
第23特定期間	0.1000
第24特定期間	0.1000
第25特定期間	0.0000

## &lt;JP M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)&gt;

期	1口当たり分配金(円)
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0200
第8特定期間	0.1100
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.1000
第11特定期間	0.0150
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0000
第14特定期間	0.0700
第15特定期間	0.0000
第16特定期間	0.0850
第17特定期間	0.1600
第18特定期間	0.0250
第19特定期間	0.0000
第20特定期間	0.0000
第21特定期間	0.0000
第22特定期間	0.0000
第23特定期間	0.0000
第24特定期間	0.0400
第25特定期間	0.0000

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）&gt;

期	1口当たり分配金(円)
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000
21期	0.0000
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0000
25期	0.0000

## &lt;JP M北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)&gt;

期	1口当たり分配金(円)
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000
21期	0.0000
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0000
25期	0.0000

### 収益率の推移

< JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

期	収益率(%)
第6特定期間	0.08
第7特定期間	1.49
第8特定期間	22.58
第9特定期間	2.08
第10特定期間	9.42
第11特定期間	7.49
第12特定期間	0.88
第13特定期間	4.29
第14特定期間	12.59
第15特定期間	6.10
第16特定期間	14.96
第17特定期間	18.43
第18特定期間	7.28
第19特定期間	16.73
第20特定期間	1.60
第21特定期間	6.68
第22特定期間	10.99
第23特定期間	3.13
第24特定期間	10.03
第25特定期間	2.33

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額(分配落)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落)(以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）&gt;

期	収益率(%)
第6特定期間	4.77
第7特定期間	9.90
第8特定期間	10.89
第9特定期間	0.18
第10特定期間	10.67
第11特定期間	2.29
第12特定期間	2.16
第13特定期間	0.35
第14特定期間	6.19
第15特定期間	2.37
第16特定期間	14.70
第17特定期間	14.42
第18特定期間	2.23
第19特定期間	2.38
第20特定期間	4.12
第21特定期間	3.93
第22特定期間	4.64
第23特定期間	4.53
第24特定期間	2.64
第25特定期間	1.22

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額(分配落)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落)(以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

< JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

期	収益率(%)
6期	0.21
7期	1.51
8期	22.61
9期	2.09
10期	9.46
11期	7.56
12期	0.87
13期	4.35
14期	12.51
15期	6.07
16期	15.00
17期	18.83
18期	7.31
19期	17.47
20期	2.01
21期	6.72
22期	11.03
23期	2.76
24期	9.40
25期	2.38

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前  
期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

< JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

期	収益率(%)
6期	4.92
7期	9.67
8期	10.08
9期	0.05
10期	10.96
11期	2.24
12期	2.16
13期	0.05
14期	5.85
15期	2.23
16期	14.83
17期	14.74
18期	2.82
19期	2.35
20期	4.48
21期	3.89
22期	4.62
23期	6.71
24期	2.41
25期	1.22

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前  
期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

( 4 ) 設定及び解約の実績

下記特定期間中または計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期末または計算期間末の残存口数は次の通りです。

< JP M 北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3カ月決算型）>

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
第6特定期間	204,169,836	2,324,538,631	8,014,239,575
第7特定期間	205,642,581	2,603,883,391	5,615,998,765
第8特定期間	1,783,788,956	1,351,528,799	6,048,258,922
第9特定期間	1,279,805,522	764,156,202	6,563,908,242
第10特定期間	151,558,374	1,037,228,122	5,678,238,494
第11特定期間	25,591,540	775,471,893	4,928,358,141
第12特定期間	1,081,948,269	469,940,318	5,540,366,092
第13特定期間	780,917,948	608,114,585	5,713,169,455
第14特定期間	1,017,716,782	665,605,564	6,065,280,673
第15特定期間	423,947,599	429,185,625	6,060,042,647
第16特定期間	113,643,031	1,265,941,224	4,907,744,454
第17特定期間	166,327,965	817,373,166	4,256,699,253
第18特定期間	810,333,199	278,390,770	4,788,641,682
第19特定期間	1,173,306,263	554,315,674	5,407,632,271
第20特定期間	4,125,334,691	656,201,927	8,876,765,035
第21特定期間	604,207,477	1,224,075,856	8,256,896,656
第22特定期間	200,744,043	1,114,862,878	7,342,777,821
第23特定期間	455,218,410	526,046,928	7,271,949,303
第24特定期間	1,335,995,326	541,400,906	8,066,543,723
第25特定期間	708,449,334	672,368,921	8,102,624,136

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3カ月決算型) &gt;

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
第6特定期間	950,220	33,831,074	74,405,486
第7特定期間	52,806,265	15,133,785	112,077,966
第8特定期間	874,789,625	42,604,114	944,263,477
第9特定期間	287,402,891	163,743,900	1,067,922,468
第10特定期間	45,797,555	279,306,994	834,413,029
第11特定期間	39,603,406	268,248,546	605,767,889
第12特定期間	8,103,056	74,878,846	538,992,099
第13特定期間	10,229,508	146,700,257	402,521,350
第14特定期間	12,080,956	44,865,225	369,737,081
第15特定期間	4,765,396	23,103,194	351,399,283
第16特定期間	6,830,025	38,673,048	319,556,260
第17特定期間	49,554,278	41,608,925	327,501,613
第18特定期間	10,082,438	47,109,103	290,474,948
第19特定期間	37,388,459	35,818,188	292,045,219
第20特定期間	133,264,491	42,159,661	383,150,049
第21特定期間	47,440,354	36,897,295	393,693,108
第22特定期間	2,841,360	39,420,528	357,113,940
第23特定期間	3,369,167	148,820,763	211,662,344
第24特定期間	5,785,266	16,111,899	201,335,711
第25特定期間	5,728,393	13,025,181	194,038,923

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）&gt;

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
6期	152,211,093	1,242,932,592	4,524,428,949
7期	78,270,241	850,078,306	3,752,620,884
8期	668,836,469	1,156,767,644	3,264,689,709
9期	329,909,413	769,765,987	2,824,833,135
10期	141,105,632	646,173,202	2,319,765,565
11期	44,075,463	272,746,334	2,091,094,694
12期	225,769,651	252,424,590	2,064,439,755
13期	109,589,466	270,323,337	1,903,705,884
14期	285,162,193	317,571,411	1,871,296,666
15期	418,461,419	231,740,431	2,058,017,654
16期	67,752,569	499,382,397	1,626,387,826
17期	152,919,092	370,812,207	1,408,494,711
18期	284,572,871	192,568,238	1,500,499,344
19期	302,745,415	316,307,874	1,486,936,885
20期	634,090,612	383,103,076	1,737,924,421
21期	177,671,817	260,310,486	1,655,285,752
22期	73,468,809	238,562,765	1,490,191,796
23期	61,978,535	230,155,369	1,322,014,962
24期	142,988,846	137,573,048	1,327,430,760
25期	57,686,815	106,939,850	1,278,177,725

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt; J P M 北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型) &gt;

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
6期	1,602,675	12,587,876	98,736,218
7期	59,581,859	30,210,856	128,107,221
8期	405,402,690	50,647,362	482,862,549
9期	101,555,386	108,149,296	476,268,639
10期	24,809,086	184,515,172	316,562,553
11期	4,964,002	91,558,663	229,967,892
12期	7,674,686	50,644,506	186,998,072
13期	308,530,896	44,297,606	451,231,362
14期	8,884,349	45,660,689	414,455,022
15期	11,400,525	27,148,061	398,707,486
16期	3,717,520	27,275,827	375,149,179
17期	4,532,053	102,552,511	277,128,721
18期	24,046,071	206,447,301	94,727,491
19期	38,158,731	12,106,643	120,779,579
20期	225,328,572	12,350,682	333,757,469
21期	4,334,439	15,005,985	323,085,923
22期	249,770,498	4,617,754	568,238,667
23期	2,103,102	486,629,337	83,712,432
24期	4,564,334	10,629,768	77,646,998
25期	6,579,762	3,248,844	80,977,916

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ ([am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp))、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

**JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）**

基準日	2025年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	80億円	決算回数	年4回

**基準価額・純資産の推移**



**分配の推移**

期	年月	円
46期	2024年8月	0
47期	2024年11月	1,000
48期	2025年2月	0
49期	2025年5月	0
50期	2025年8月	0
	設定来累計	16,100

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

**国（地域）別構成状況**

投資国/地域 1	投資比率 2
アメリカ	99.7%

**通貨別構成状況**

通貨	投資比率 2
米ドル	99.7%

**業種別構成状況**

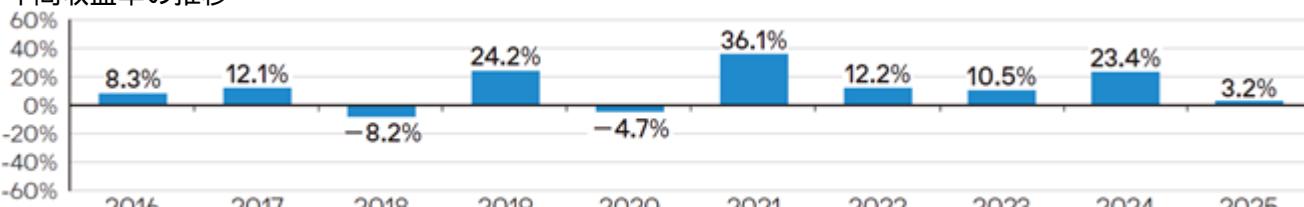
業種	投資比率 2
金融サービス	15.2%
資本財	11.0%
銀行	8.5%
ヘルスケア機器・サービス	7.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.6%
その他	48.7%

\* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

**組入上位銘柄**

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>#1</sup>	通貨	業種	投資比率 <sup>#2</sup>
1	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	米ドル	銀行	3.6%
2	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	3.1%
3	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.2%
4	チャールズ・シュワブ	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.1%
5	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	コノコフィリップス	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
7	イートン	アメリカ	米ドル	資本財	2.0%
8	キャピタル・ワン・ファイナンシャル	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.0%
9	シェブロン	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
10	ゼネラル・ダイナミクス	アメリカ	米ドル	資本財	1.9%

**年間收益率の推移**



\* 年間收益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2025年の年間收益率は前年末営業日から2025年9月30までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨てて、投資比率および收益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

1 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ([am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp))、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

**JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)**

基準日	2025年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	196百万円	決算回数	年4回

**基準価額・純資産の推移**



**分配の推移**

期	年月	円
46期	2024年8月	0
47期	2024年11月	400
48期	2025年2月	0
49期	2025年5月	0
50期	2025年8月	0
	設定来累計	8,850

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

**国(地域)別構成状況**

投資国/地域	投資比率
アメリカ	100.4%

**通貨別構成状況**

通貨	投資比率
米ドル	100.4%

\* ファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

**業種別構成状況**

業種	投資比率
金融サービス	15.3%
資本財	11.1%
銀行	8.6%
ヘルスケア機器・サービス	7.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.7%
その他	48.9%

\* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

**組入上位銘柄**

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>①</sup>	通貨	業種	投資比率 <sup>②</sup>
1	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	米ドル	銀行	3.6%
2	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	3.1%
3	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.2%
4	チャールズ・シュワブ	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.1%
5	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	コノコフィリップス	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
7	イートン	アメリカ	米ドル	資本財	2.0%
8	キャピタル・ワン・ファイナンシャル	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.0%
9	シェブロン	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
10	ゼネラル・ダイナミクス	アメリカ	米ドル	資本財	1.9%

**年間收益率の推移**



\* 年間收益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2025年の年間收益率は前年末営業日から2025年9月30日までのものです。

\* ベンチマークは設定ていません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および收益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

1 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ ([am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp))、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

**JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）**

基準日	2025年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	57億円	決算回数	年2回

**基準価額・純資産の推移**



\* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

**分配の推移**

期	年月	円
21期	2023年8月	0
22期	2024年2月	0
23期	2024年8月	0
24期	2025年2月	0
25期	2025年8月	0
	設定来累計	0

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

**国（地域）別構成状況**

投資国/地域	投資比率
アメリカ	2

**通貨別構成状況**

通貨	投資比率
米ドル	2

**業種別構成状況**

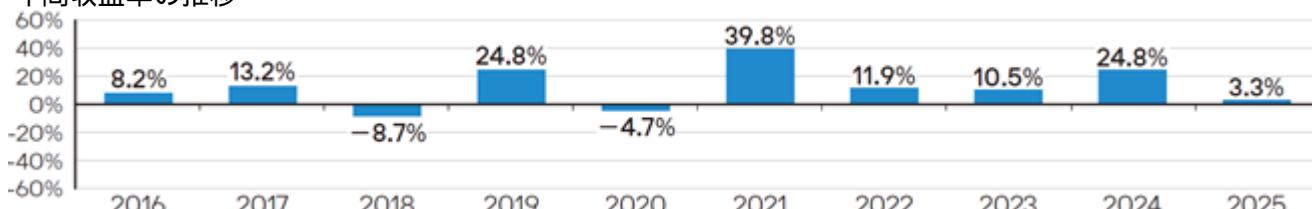
業種	投資比率
金融サービス	15.2%
資本財	11.0%
銀行	8.5%
ヘルスケア機器・サービス	7.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.6%
その他	48.7%

\* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

**組入上位銘柄**

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>①</sup>	通貨	業種	投資比率 <sup>②</sup>
1	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	米ドル	銀行	3.6%
2	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	3.1%
3	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.2%
4	チャーリーズ・シュワブ	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.1%
5	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	コノコフィリップス	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
7	イートン	アメリカ	米ドル	資本財	2.0%
8	キャピタル・ワン・ファイナンシャル	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.0%
9	シェブロン	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
10	ゼネラル・ダイナミクス	アメリカ	米ドル	資本財	1.9%

**年間收益率の推移**



\* 年間收益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

\* 2025年の年間收益率は前年末営業日から2025年9月30日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨てて、投資比率および收益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

1 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

## &lt;参考情報&gt;

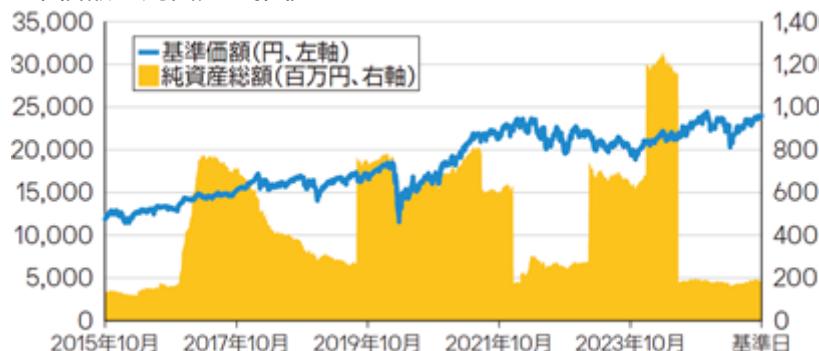
最新の運用実績は、委託会社ホームページ ([am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp))、または販売会社でご確認いただけます。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## J P M 北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

基準日	2025年9月30日	設定日	2013年4月11日
純資産総額	184百万円	決算回数	年2回

## 基準価額・純資産の推移



\* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

期	年月	円
21期	2023年8月	0
22期	2024年2月	0
23期	2024年8月	0
24期	2025年2月	0
25期	2025年8月	0
	設定来累計	0

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

## 国（地域）別構成状況

投資国/地域 1	投資比率 2
アメリカ	100.4%

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	100.4%

\* ファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

## 業種別構成状況

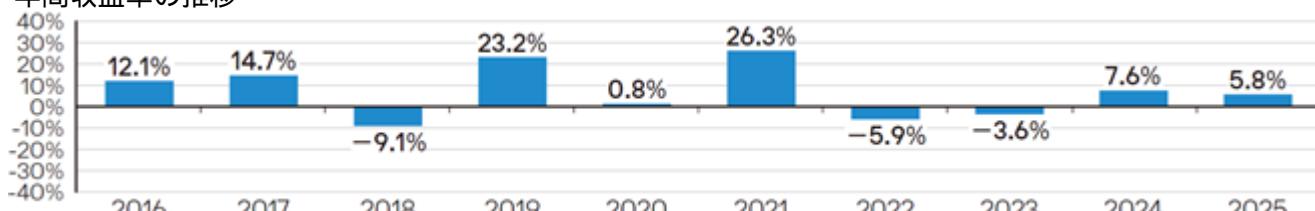
業種	投資比率 2
金融サービス	15.3%
資本財	11.1%
銀行	8.5%
ヘルスケア機器・サービス	7.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.7%
その他	49.0%

\* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域 <sup>①</sup>	通貨	業種	投資比率 <sup>②</sup>
1	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	米ドル	銀行	3.6%
2	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	米ドル	銀行	3.1%
3	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.2%
4	チャールズ・シュワブ	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.1%
5	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	コノコフィリップス	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
7	イートン	アメリカ	米ドル	資本財	2.0%
8	キャピタル・ワン・ファイナンシャル	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.0%
9	シェブロン	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.0%
10	ゼネラル・ダイナミクス	アメリカ	米ドル	資本財	1.9%

## 年間收益率の推移



\* 年間收益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

\* 2025年の年間收益率は前年末営業日から2025年9月30日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、J P M 北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨てて、投資比率および收益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

1 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（2025年2月27日から2025年8月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

【JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）】

### （1）【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
親投資信託受益証券	7,918,188,552	8,137,978,136
未収入金	32,888,501	26,678,953
<b>流動資産合計</b>	<b>7,951,077,053</b>	<b>8,164,657,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,951,077,053</b>	<b>8,164,657,089</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	32,888,501	26,678,953
未払受託者報酬	1,075,965	1,089,394
未払委託者報酬	32,278,945	32,681,699
その他未払費用	460,442	313,619
<b>流動負債合計</b>	<b>66,703,853</b>	<b>60,763,665</b>
<b>負債合計</b>	<b>66,703,853</b>	<b>60,763,665</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	18,066,543,723	18,102,624,136
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金（）	2 182,170,523	2 1,269,288
（分配準備積立金）	250,409,367	283,493,111
<b>元本等合計</b>	<b>7,884,373,200</b>	<b>8,103,893,424</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,884,373,200</b>	<b>8,103,893,424</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,951,077,053</b>	<b>8,164,657,089</b>

( 2 ) 【損益及び剩余金計算書】

( 単位 : 円 )

	前期 (自 2024年 8月27日 至 2025年 2月26日)	当期 (自 2025年 2月27日 至 2025年 8月26日)
<b>営業収益</b>		
<b>有価証券売買等損益</b>	747,353,370	257,058,509
<b>営業収益合計</b>	<u>747,353,370</u>	<u>257,058,509</u>
<b>営業費用</b>		
<b>受託者報酬</b>	2,115,637	2,096,026
<b>委託者報酬</b>	1 63,469,027	1 62,880,500
<b>その他費用</b>	906,363	745,335
<b>営業費用合計</b>	<u>66,491,027</u>	<u>65,721,861</u>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	680,862,343	191,336,648
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	680,862,343	191,336,648
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	680,862,343	191,336,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	4,795,204	14,794,313
<b>期首剩余金又は期首次損金 ( )</b>	151,476,846	182,170,523
<b>剩余金増加額又は欠損金減少額</b>	26,187,751	45,886,280
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	5,953,898	45,886,280
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	20,233,853	-
<b>剩余金減少額又は欠損金増加額</b>	9,129,572	38,988,804
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	9,129,572	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	38,988,804
<b>分配金</b>	<u>2 723,818,995</u>	<u>2 -</u>
<b>期末剩余金又は期末欠損金 ( )</b>	<u>182,170,523</u>	<u>1,269,288</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当財務諸表対象期間	
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
1期首先元本額	7,271,949,303円	8,066,543,723円
期中追加設定元本額	1,335,995,326円	708,449,334円
期中一部解約元本額	541,400,906円	672,368,921円
2元本の欠損	182,170,523円	- 円
受益権の総数	8,066,543,723口	8,102,624,136口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9774円 (9,774円)	1.0002円 (10,002円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2024年8月27日 至 2025年2月26日)	当期 (自 2025年2月27日 至 2025年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.4%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	(自 2024年8月27日 至 2024年11月26日)	(自 2025年2月27日 至 2025年5月26日)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	41,591,894円	13,130,890円
収益調整金額	814,293,237円	- 円
分配準備積立金額	100,404,529円	167,853,750円
当ファンドの分配対象収益額	115,771,042円	241,173,938円
当ファンドの期末残存口数	1,072,060,702円	422,158,578円
1万口当たり収益分配対象額	7,238,189,953円	8,217,742,513円
1万口当たり分配金額	1,481.11円	513.71円
収益分配金金額	1,000.00円	- 円
費用控除後の配当等収益額	723,818,995円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	(自 2024年11月27日 至 2025年2月26日)	(自 2025年5月27日 至 2025年8月26日)
収益調整金額	10,455,289円	40,301,792円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	149,987,090円	173,426,224円
当ファンドの期末残存口数	239,954,078円	243,191,319円
1万口当たり収益分配対象額	400,396,457円	456,919,335円
1万口当たり分配金額	8,066,543,723円	8,102,624,136円
収益分配金金額	496.36円	563.91円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

当財務諸表対象期間	
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 . 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
1 . 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)有価証券以外の金融商品 同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	425,438,222	884,786,470
合計	425,438,222	884,786,470

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2025年8月26日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,294,701,880	8,137,978,136	
合計			1,294,701,880	8,137,978,136	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（2025年2月27日から2025年8月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

【JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	194,434,245	193,475,865
派生商品評価勘定	3,563,392	2,003
未収入金	595	-
流動資産合計	<u>197,998,232</u>	<u>193,477,868</u>
資産合計	<u>197,998,232</u>	<u>193,477,868</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	96,802	417,454
未払解約金	595	-
未払受託者報酬	27,090	26,701
未払委託者報酬	812,711	801,036
その他未払費用	10,810	10,648
流動負債合計	<u>948,008</u>	<u>1,255,839</u>
負債合計	<u>948,008</u>	<u>1,255,839</u>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,201,335,711	1,194,038,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（）	2 4,285,487	2 1,816,894
（分配準備積立金）	7,311,255	7,870,950
元本等合計	<u>197,050,224</u>	<u>192,222,029</u>
純資産合計	<u>197,050,224</u>	<u>192,222,029</u>
負債純資産合計	<u>197,998,232</u>	<u>193,477,868</u>

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 2024年8月27日 至 2025年2月26日)	当期 (自 2025年2月27日 至 2025年8月26日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	22,245,768	6,566,965
為替差損益	14,314,191	2,110,152
営業収益合計	<u>7,931,577</u>	<u>4,456,813</u>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	56,344	51,826
委託者報酬	11,690,344	11,554,856
その他費用	3,625,698	3,541,173
営業費用合計	<u>2,372,386</u>	<u>2,147,855</u>
営業利益又は営業損失( )	5,559,191	2,308,958
経常利益又は経常損失( )	5,559,191	2,308,958
当期純利益又は当期純損失( )	5,559,191	2,308,958
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	224,432	577,413
期首剩余金又は期首次損金( )	1,589,961	4,285,487
剩余金増加額又は欠損金減少額	108,928	929,504
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	100,416	929,504
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	8,512	-
剩余金減少額又は欠損金増加額	184,503	192,456
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	50,939	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	133,564	192,456
分配金	<u>27,954,710</u>	<u>2 -</u>
期末剩余金又は期末欠損金( )	<u>4,285,487</u>	<u>1,816,894</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当財務諸表対象期間	
1. 有価証券の評価 基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
1期首元本額	211,662,344円	201,335,711円
期中追加設定元本額	5,785,266円	5,728,393円
期中一部解約元本額	16,111,899円	13,025,181円
2元本の欠損	4,285,487円	1,816,894円
受益権の総数	201,335,711口	194,038,923口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9787円 (9,787円)	0.9906円 (9,906円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2024年8月27日 至 2025年2月26日)	当期 (自 2025年2月27日 至 2025年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.4075%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2024年8月27日 至 2024年11月26日)	(自 2025年2月27日 至 2025年5月26日)
費用控除後の配当等収益額	1,079,393円	87,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,805,580円	- 円
収益調整金額	1,312,404円	1,607,507円
分配準備積立金額	5,480,064円	7,269,775円
当ファンドの分配対象収益額	16,677,441円	8,964,311円
当ファンドの期末残存口数	198,867,766口	202,105,860口
1万口当たり収益分配対象額	838.61円	443.54円
1万口当たり分配金額	400.00円	- 円
収益分配金金額	7,954,710円	- 円
費用控除後の配当等収益額	(自 2024年11月27日 至 2025年2月26日)	(自 2025年5月27日 至 2025年8月26日)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	941,627円
収益調整金額	1,528,855円	1,683,658円
分配準備積立金額	7,311,255円	6,929,323円
当ファンドの分配対象収益額	8,840,110円	9,554,608円
当ファンドの期末残存口数	201,335,711口	194,038,923口
1万口当たり収益分配対象額	439.07円	492.40円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
3 その他費用の内訳	カストディフィー 603,217円 その他 22,481円	カストディフィー 514,560円 その他 26,613円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

当財務諸表対象期間	
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 . 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I M 北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。</p> <p>(2) リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3) 当ファンドは、運用の一部または全部について外部委託をしております。</p> <p>運用商品部門は外部委託先が適切に運用業務を行っているか継続的にモニタリングします。運用商品部門はその結果重大な問題があると判断する場合は、リスク管理を担当する部署が主催し、リスク管理上の重要な事項について決議または審議を行う委員会に報告し、対応を協議します。また運用商品部門は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、同委員会に報告します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
1. 貸借対照表 計上額、時 価およびそ の差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計 上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2. 時価の算定 方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関 する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注 記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引 以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引 以外の金融商品は、短期間で決済さ れ、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該金融商品の帳簿価額 を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券およびデリバティブ取引 以外の金融商品 同左
3. 金融商品の 時価等に關 する事項に ついての補 足説明	金融商品の時価の算定においては、 一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件によった場合、當 該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (2025年2月26日現在)	当期 (2025年8月26日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,843,783	21,108,821
合計	10,843,783	21,108,821

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前期(2025年2月26日現在)				当期(2025年8月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	4,648,589	-	4,551,787	96,802	9,824,395	-	9,806,430	17,965
	売建 アメリカドル	205,788,675	-	202,225,283	3,563,392	202,774,382	-	203,171,868	397,486
合計		210,437,264	-	206,777,070	3,466,590	212,598,777	-	212,978,298	415,451

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2025年8月26日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	30,780,811	193,475,865	
合計			30,780,811	193,475,865	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（2025年2月27日から2025年8月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

【JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
親投資信託受益証券	5,849,468,936	5,764,251,782
未収入金	7,193,459	41,229,125
<b>流動資産合計</b>	<b>5,856,662,395</b>	<b>5,805,480,907</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,856,662,395</b>	<b>5,805,480,907</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	7,193,459	41,229,125
未払受託者報酬	1,582,421	1,501,192
未払委託者報酬	47,472,490	45,035,731
その他未払費用	693,079	521,171
<b>流動負債合計</b>	<b>56,941,449</b>	<b>88,287,219</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,941,449</b>	<b>88,287,219</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	11,327,430,760	11,278,177,725
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金（）	4,472,290,186	4,439,015,963
（分配準備積立金）	1,988,451,862	1,973,962,771
<b>元本等合計</b>	<b>5,799,720,946</b>	<b>5,717,193,688</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,799,720,946</b>	<b>5,717,193,688</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,856,662,395</b>	<b>5,805,480,907</b>

( 2 ) 【損益及び剩余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第24期 (自 2024年 8月27日 至 2025年 2月26日)	第25期 (自 2025年 2月27日 至 2025年 8月26日)
<b>営業収益</b>		
<b>有価証券売買等損益</b>	532,328,753	177,960,041
<b>営業収益合計</b>	<u>532,328,753</u>	<u>177,960,041</u>
<b>営業費用</b>		
<b>受託者報酬</b>	1,582,421	1,501,192
<b>委託者報酬</b>	147,472,490	145,035,731
<b>その他費用</b>	693,079	521,171
<b>営業費用合計</b>	<u>49,747,990</u>	<u>47,058,094</u>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	482,580,763	130,901,947
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	482,580,763	130,901,947
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	482,580,763	130,901,947
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	49,751,048	10,580,223
<b>期首剩余金又は期首次損金( )</b>	3,957,891,506	4,472,290,186
剩余金増加額又は欠損金減少額	495,590,156	185,054,726
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	495,590,156	185,054,726
剩余金減少額又は欠損金増加額	414,021,191	359,811,119
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	414,021,191	359,811,119
<b>分配金</b>	2 -	2 -
<b>期末剩余金又は期末欠損金( )</b>	<u>4,472,290,186</u>	<u>4,439,015,963</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当財務諸表対象期間	
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
1期首元本額	1,322,014,962円	1,327,430,760円
期中追加設定元本額	142,988,846円	57,686,815円
期中一部解約元本額	137,573,048円	106,939,850円
受益権の総数	1,327,430,760口	1,278,177,725口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	4.3691円 (43,691円)	4.4729円 (44,729円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第24期 (自 2024年8月27日 至 2025年2月26日)	第25期 (自 2025年2月27日 至 2025年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.4%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	58,955,336円	45,732,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	373,874,379円	95,749,860円
収益調整金額	2,483,838,324円	2,465,053,192円
分配準備積立金額	1,555,622,147円	1,832,480,601円
当ファンドの分配対象収益額	4,472,290,186円	4,439,015,963円
当ファンドの期末残存口数	1,327,430,760口	1,278,177,725口
1万口当たり収益分配対象額	33,691.32円	34,729.25円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

当財務諸表対象期間	
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。
2 . 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M 北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

**金融商品の時価等に関する事項**

	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
1. 貸借対照表 計上額、時 価およびそ の差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計 上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2. 時価の算定 方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関 する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期 間で決済され、時価は帳簿価額と近 似していることから、当該金融商品 の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の 時価等に關 する事項に ついての補 足説明	金融商品の時価の算定においては、 一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件によった場合、當 該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

**売買目的有価証券**

種類	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	484,786,666	192,485,974
合計	484,786,666	192,485,974

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2025年8月26日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	917,056,730	5,764,251,782	
合計			917,056,730	5,764,251,782	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（2025年2月27日から2025年8月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

【J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
親投資信託受益証券	180,120,180	193,769,880
派生商品評価勘定	3,302,611	1,611
未収入金	17,770	12,728
流動資産合計	<u>183,440,561</u>	<u>193,784,219</u>
<b>資産合計</b>	<u>183,440,561</u>	<u>193,784,219</u>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	92,261	450,368
未払解約金	17,770	12,728
未払受託者報酬	51,764	48,233
未払委託者報酬	1,552,995	1,446,769
その他未払費用	20,644	19,233
流動負債合計	<u>1,735,434</u>	<u>1,977,331</u>
<b>負債合計</b>	<u>1,735,434</u>	<u>1,977,331</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	177,646,998	180,977,916
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	104,058,129	110,828,972
（分配準備積立金）	17,707,949	19,546,941
元本等合計	<u>181,705,127</u>	<u>191,806,888</u>
<b>純資産合計</b>	<u>181,705,127</u>	<u>191,806,888</u>
<b>負債純資産合計</b>	<u>183,440,561</u>	<u>193,784,219</u>

( 2 ) 【損益及び剩余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第24期 (自 2024年 8月27日 至 2025年 2月26日)	第25期 (自 2025年 2月27日 至 2025年 8月26日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	19,759,333	6,334,639
為替差損益	12,851,196	2,040,164
営業収益合計	<u>6,908,137</u>	<u>4,294,475</u>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	51,764	48,233
委託者報酬	11,552,995	11,446,769
その他費用	3 623,415	3 539,566
営業費用合計	<u>2,228,174</u>	<u>2,034,568</u>
営業利益又は営業損失( )	4,679,963	2,259,907
経常利益又は経常損失( )	4,679,963	2,259,907
当期純利益又は当期純損失( )	4,679,963	2,259,907
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	723,224	299,644
期首剩余金又は期首次損金( )	107,572,638	104,058,129
剩余金増加額又は欠損金減少額	6,202,439	8,559,512
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	6,202,439	8,559,512
剩余金減少額又は欠損金増加額	13,673,687	4,348,220
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	13,673,687	4,348,220
<b>分配金</b>	<b>2 -</b>	<b>2 -</b>
期末剩余金又は期末欠損金( )	104,058,129	110,828,972

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当財務諸表対象期間	
1. 有価証券の評価 基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
1期首元本額	83,712,432円	77,646,998円
期中追加設定元本額	4,564,334円	6,579,762円
期中一部解約元本額	10,629,768円	3,248,844円
受益権の総数	77,646,998口	80,977,916口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.3401円 (23,401円)	2.3686円 (23,686円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第24期 (自 2024年8月27日 至 2025年2月26日)	第25期 (自 2025年2月27日 至 2025年8月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.4075%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	1,353,289円	1,121,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,603,450円	1,437,774円
収益調整金額	86,350,180円	91,282,031円
分配準備積立金額	13,751,210円	16,987,390円
当ファンドの分配対象収益額	104,058,129円	110,828,972円
当ファンドの期末残存口数	77,646,998口	80,977,916口
1万口当たり収益分配対象額	13,401.43円	13,686.32円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
3 その他費用の内訳	カストディフィー 602,771円 その他 20,644円	カストディフィー 514,393円 その他 25,173円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 . 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。 GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)当ファンドは、運用の一部または全部について外部委託をしております。 運用商品部門は外部委託先が適切に運用業務を行っているか継続的にモニタリングします。運用商品部門はその結果重大な問題があると判断する場合は、リスク管理を担当する部署が主催し、リスク管理上の重要な事項について決議または審議を行う委員会に報告し、対応を協議します。また運用商品部門は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、同委員会に報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
1. 貸借対照表 計上額、時 価およびそ の差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計 上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2. 時価の算定 方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関 する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注 記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引 以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引 以外の金融商品は、短期間で決済さ れ、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該金融商品の帳簿価額 を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券およびデリバティブ取引 以外の金融商品 同左
3. 金融商品の 時価等に關 する事項に ついての補 足説明	金融商品の時価の算定においては、 一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件によった場合、當 該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第24期 (2025年2月26日現在)	第25期 (2025年8月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	14,982,991	6,800,296
合計	14,982,991	6,800,296

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第24期(2025年2月26日現在)				第25期(2025年8月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	4,423,840	-	4,331,579	92,261	7,434,498	-	7,379,035	55,463
	売建 アメリカドル	190,755,627	-	187,453,016	3,302,611	199,595,408	-	199,988,702	393,294
合計		195,179,467	-	191,784,595	3,210,350	207,029,906	-	207,367,737	448,757

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2025年8月26日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	30,827,587	193,769,880	
合計			30,827,587	193,769,880	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは「GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2025年2月26日現在)	(2025年8月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		221,219,820	380,102,339
コール・ローン		174,510,786	17,958,727
株式		13,395,695,866	13,506,803,513
投資証券		341,447,711	425,210,153
派生商品評価勘定		-	240,663
未収入金		80,770,885	14,289,764
未収配当金		19,720,968	12,902,714
未収利息		1,673	172
流動資産合計		14,233,367,709	14,357,508,045
資産合計		14,233,367,709	14,357,508,045
負債の部			
流動負債			
未払金		51,089,695	-
未払解約金		40,100,325	67,920,806
流動負債合計		91,190,020	67,920,806
負債合計		91,190,020	67,920,806
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,321,859,153	2,273,367,008
剰余金		11,820,318,536	12,016,220,231
剰余金又は欠損金( )		14,142,177,689	14,289,587,239
元本等合計		14,142,177,689	14,289,587,239
純資産合計		14,142,177,689	14,289,587,239
負債純資産合計		14,233,367,709	14,357,508,045

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当財務諸表対象期間	
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2025年2月26日現在)	(2025年8月26日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2025年2月26日現在)	(2025年8月26日現在)
1期首元本額	2,333,754,511円	2,321,859,153円
期中追加設定元本額	329,779,801円	160,935,972円
期中解約元本額	341,675,159円	209,428,117円
元本の内訳（注）		
JP M 北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)	1,300,003,046円	1,294,701,880円
JP M 北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型)	31,922,088円	30,780,811円
JP M 北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	960,362,005円	917,056,730円
JP M 北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	29,572,014円	30,827,587円
合計	2,321,859,153円	2,273,367,008円
受益権の総数	2,321,859,153口	2,273,367,008口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	6.0909円 (60,909円)	6.2856円 (62,856円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)当ファンドは、運用の一部または全部について外部委託をしております。 運用商品部門は外部委託先が適切に運用業務を行っているか継続的にモニタリングします。運用商品部門はその結果重大な問題があると判断する場合は、リスク管理を担当する部署が主催し、リスク管理上の重要な事項について決議または審議を行う委員会に報告し、対応を協議します。また運用商品部門は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、同委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

	(2025年2月26日現在)	(2025年8月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券            「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品            有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券            同左</p> <p>(2)デリバティブ取引            「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2025年2月26日現在)		(2025年8月26日現在)	
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)		当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式		610,810,221		595,042,880
投資証券		2,673,729		14,842,163
合計		608,136,492		580,200,717

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2025年2月26日現在)				(2025年8月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	139,219,959	-	138,979,296	240,663
	合計	-	-	-	-	139,219,959	-	138,979,296	240,663

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- 当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- 当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

( 3 ) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2025年8月26日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	CHEVRON CORP	11,996	158.20	1,897,767.20	
	CONOCOPHILLIPS	20,218	98.18	1,985,003.24	
	EOG RESOURCES INC	10,897	121.43	1,323,222.71	
	EXXON MOBIL CORPORATION	2,217	111.74	247,727.58	
	AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	6,511	294.17	1,915,340.87	
	PACKAGING CORPORATION OF AMERICA	2,389	212.23	507,017.47	
	3M CO	7,169	155.85	1,117,288.65	
	DEERE & COMPANY	3,527	487.90	1,720,823.30	
	DOVER CORPORATION	7,555	180.51	1,363,753.05	
	EATON CORP PLC	5,194	345.76	1,795,877.44	
	GENERAL DYNAMICS CORP	5,445	319.89	1,741,801.05	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,462	220.61	322,531.82	
	PARKER HANNIFIN CORPORATION	1,344	750.30	1,008,403.20	
	RTX CORPORATION	9,894	156.27	1,546,135.38	
	REPUBLIC SERVICES INC	1,535	232.22	356,457.70	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	5,816	277.39	1,613,300.24	
	UNION PACIFIC CORP	7,142	223.32	1,594,951.44	
	NIKE INC-CL B	8,835	79.17	699,466.95	
	MCDONALD'S CORPORATION	5,172	313.44	1,621,111.68	
	YUM! BRANDS INC	3,755	146.89	551,571.95	
	COMCAST CORP-CL A	42,461	34.01	1,444,098.61	
	HOME DEPOT INC	3,746	408.90	1,531,739.40	
	LOWE'S COMPANIES INC	7,138	258.87	1,847,814.06	
	THE TJX COMPANIES INC	9,733	135.50	1,318,821.50	
	WALMART INC	11,680	96.07	1,122,097.60	
	COCA-COLA COMPANY	14,149	68.93	975,290.57	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	14,135	61.96	875,804.60	
	PEPSICO INC	4,780	148.20	708,396.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	12,848	167.37	2,150,369.76	
	THE HERSHEY COMPANY	464	180.68	83,835.52	
	PROCTER & GAMBLE CO	8,450	156.15	1,319,467.50	
	ABBOTT LABORATORIES	8,527	131.87	1,124,455.49	
	BECTON DICKINSON AND COMPANY	3,895	194.65	758,161.75	
	CENCORA INC	1,878	288.30	541,427.40	
	CVS HEALTH CORPORATION	19,300	71.21	1,374,353.00	
	MEDTRONIC PLC	7,702	92.04	708,892.08	
	QUEST DIAGNOSTICS INCORPORATED	2,711	178.66	484,347.26	
	THE CIGNA GROUP	3,832	300.76	1,152,512.32	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3,383	304.86	1,031,341.38	
	ABBVIE INC	5,866	207.55	1,217,488.30	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	23,109	47.14	1,089,358.26	
	ELI LILLY AND COMPANY	769	695.33	534,708.77	
	JOHNSON & JOHNSON	9,295	178.41	1,658,320.95	
	MERCK & CO INC	11,526	85.31	983,283.06	
	BANK OF AMERICA CORP	58,133	49.48	2,876,420.84	

	CITIGROUP INC	8,218	95.00	780,710.00	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	3,772	200.70	757,040.40	
	WELLS FARGO COMPANY	41,662	80.19	3,340,875.78	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	5,089	315.80	1,607,106.20	
	ARES MANAGEMENT CORP-A	5,388	178.13	959,764.44	
	BLACKROCK FUNDING INC/DE	636	1,137.10	723,195.60	
	BLACKSTONE INC	5,987	169.50	1,014,796.50	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8,406	221.10	1,858,566.60	
	CME GROUP INC	2,588	271.39	702,357.32	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	12,783	71.08	908,615.64	
	MORGAN STANLEY	10,651	147.65	1,572,620.15	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION	14,784	103.12	1,524,526.08	
	THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	21,318	96.19	2,050,578.42	
	THE GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,819	738.79	1,343,859.01	
	ARTHUR J GALLAGHER & CO	3,730	298.62	1,113,852.60	
	CHUBB LIMITED	1,844	274.41	506,012.04	
	THE PROGRESSIVE CORPORATION	4,816	244.09	1,175,537.44	
	THE TRAVELERS COMPANIES INC	1,955	272.34	532,424.70	
	ACCENTURE PLC-CL A	1,156	256.05	295,993.80	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,581	239.43	378,538.83	
	MICROSOFT CORP	3,847	504.26	1,939,888.22	
	APPLE INC	743	227.16	168,779.88	
	CORNING INCORPORATED	15,540	66.78	1,037,761.20	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	45,953	22.56	1,036,699.68	
	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	6,008	164.00	985,312.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	16,090	44.23	711,660.70	
	CMS ENERGY CORP	9,701	72.22	700,606.22	
	DOMINION ENERGY INC	19,822	60.19	1,193,086.18	
	NEXTERA ENERGY INC	13,808	75.32	1,040,018.56	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	6,694	82.60	552,924.40	
	XCEL ENERGY INC	12,259	73.03	895,274.77	
	ANALOG DEVICES INC	6,038	254.49	1,536,610.62	
	LAM RESEARCH CORPORATION	4,155	101.28	420,818.40	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	4,694	236.67	1,110,928.98	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	7,105	205.97	1,463,416.85	
小計	銘柄数：	80		91,783,117.11	
				(13,506,803,513)	
	組入時価比率：	94.5%		100.0%	
合計				13,506,803,513	
				(13,506,803,513)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AMERICAN TOWER CORP-REIT		2,561	540,678.32	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		1,861	357,814.47	
		DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT		2,892	479,667.12	
		PROLOGIS INC-REIT		6,304	703,652.48	
		VENTAS INC-REIT		11,926	807,628.72	
計	銘柄数 :		5	25,544	2,889,441.11	
					(425,210,153)	
	組入時価比率 :		3.0%		100.0%	
小計					425,210,153	
					(425,210,153)	
合計					425,210,153	
					(425,210,153)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

< JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	8,089,198,006	円
負債総額	28,166,756	円
純資産総額( - )	8,061,031,250	円
発行済口数	7,834,431,751	口
1口当たり純資産額( / )	1.0289	円

< JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	198,169,421	円
負債総額	1,756,670	円
純資産総額( - )	196,412,751	円
発行済口数	195,869,754	口
1口当たり純資産額( / )	1.0028	円

< JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	5,775,217,442	円
負債総額	13,841,424	円
純資産総額( - )	5,761,376,018	円
発行済口数	1,252,041,276	口
1口当たり純資産額( / )	4.6016	円

< JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）>

(2025年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	186,010,214	円
負債総額	1,720,904	円
純資産総額( - )	184,289,310	円
発行済口数	76,859,259	口
1口当たり純資産額( / )	2.3978	円

## (参考) G I M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2025年9月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	14,253,053,524	円
負債総額	23,887,027	円
純資産総額( - )	14,229,166,497	円
発行済口数	2,196,908,147	口
1口当たり純資産額( / )	6.4769	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（2025年3月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2025年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（2025年9月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、グローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2025年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2025年9月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	52	867,850
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	74	5,216,227
総合計	126	6,084,077
親投資信託	43	-

(注) 百万円未満は四捨五入

### 3 【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	第34期 ( 2024年 3月31日 )	第35期 ( 2025年 3月31日 )
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,673,933	17,458,418
前払費用	10,082	10,644
未収入金	1,603	2,574
未収委託者報酬	1,987,338	2,336,203
未収収益	3,061,883	2,760,032
その他	15,682	121
<b>流動資産合計</b>	<b>21,750,524</b>	<b>22,567,995</b>
<b>固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	681,717	564,022
敷金保証金	37,171	33,029
前払年金費用	228,037	271,593
繰延税金資産	1,039,201	1,027,949
その他	5,500	5,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,051,627</b>	<b>1,962,094</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,051,627</b>	<b>1,962,094</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,802,152</b>	<b>24,530,090</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	213,331	318,901
未払金	2,978,383	1,767,556
未払手数料	906,271	1,023,384
その他未払金	2,072,111	744,172
未払費用	132,370	337,070
未払法人税等	1,292,546	1,326,824
賞与引当金	1,173,672	1,227,784
役員賞与引当金	97,026	93,007
<b>流動負債合計</b>	<b>5,887,331</b>	<b>5,071,146</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	242,772	271,705
賞与引当金	789,791	781,573
役員賞与引当金	140,155	127,648
<b>固定負債合計</b>	<b>1,172,719</b>	<b>1,180,926</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,060,050</b>	<b>6,252,073</b>

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,490,425	15,026,340
利益剰余金合計	<u>13,524,101</u>	<u>15,060,016</u>
株主資本合計	<u>16,742,101</u>	<u>18,278,016</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	<u>-</u>	<u>0</u>
純資産合計	<u>16,742,101</u>	<u>18,278,017</u>
負債・純資産合計	<u>23,802,152</u>	<u>24,530,090</u>

( 2 ) 【損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
<b>営業収益</b>		
委託者報酬	10,499,412	11,322,859
運用受託報酬	9,557,667	10,527,583
投資助言報酬	813,173	2,431,087
業務受託報酬	2,744,580	3,080,877
その他営業収益	277,179	322,864
<b>営業収益合計</b>	<b>23,892,013</b>	<b>27,685,272</b>
<b>営業費用</b>		
支払手数料	5,192,430	5,572,838
広告宣伝費	102,192	143,966
調査費	3,404,975	3,411,811
委託調査費	3,023,575	2,892,042
調査費	377,411	516,298
図書費	3,988	3,470
委託計算費	269,987	289,112
営業雑経費	133,374	131,943
通信費	6,615	7,350
印刷費	96,034	93,620
協会費	30,724	30,972
<b>営業費用合計</b>	<b>9,102,961</b>	<b>9,549,672</b>
<b>一般管理費</b>		
給料	5,707,205	6,706,266
役員報酬及び賞与	338,638	321,547
給料・手当	2,999,251	3,239,271
賞与	1,127,025	1,899,386
賞与引当金繰入額	1,172,792	1,169,682
役員賞与引当金繰入額	69,497	76,377
福利厚生費	387,162	430,971
交際費	9,346	12,728
寄付金	456	670
旅費交通費	140,310	198,018
租税公課	171,364	220,229
不動産関連費用	879,560	921,620
退職給付費用	215,497	210,077
退職金	91,987	131,143
消耗器具備品費	7,934	11,337
事務委託費	221,828	199,208
関係会社等配賦経費	2,431,843	2,979,703
諸経費	71,029	94,517
<b>一般管理費合計</b>	<b>10,335,527</b>	<b>12,116,492</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,453,525</b>	<b>6,019,106</b>

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1 250,008	310,792
投資有価証券売却益	544	43
受取利息	1 92	0
その他営業外収益	32,909	49,578
<b>営業外収益合計</b>	<hr/> 283,554	<hr/> 360,414
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	178	5
為替差損	57,620	33,267
その他営業外費用	89	11,658
<b>営業外費用合計</b>	<hr/> 57,887	<hr/> 44,931
<b>経常利益</b>	<hr/> 4,679,192	<hr/> 6,334,590
税引前当期純利益	4,679,192	6,334,590
法人税、住民税及び事業税	1,697,341	2,087,423
法人税等調整額	161,534	11,251
<b>法人税等合計</b>	<hr/> 1,535,806	<hr/> 2,098,675
<b>当期純利益</b>	<hr/> 3,143,385	<hr/> 4,235,915

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金						
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,347,039	15,380,716	18,598,716		
当期変動額									
剩余金の配当	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
当期純利益	-	-	-	-	3,143,385	3,143,385	3,143,385		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-		
当期変動額合計	-	-	-	-	1,856,614	1,856,614	1,856,614		
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,490,425	13,524,101	16,742,101		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	173	18,598,889
当期変動額			
剩余金の配当	-	-	5,000,000
当期純利益	-	-	3,143,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173	173
当期変動額合計	173	173	1,856,787
当期末残高	-	-	16,742,101

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,490,425	13,524,101	16,742,101
当期変動額							
剩余金の配当	-	-	-	-	2,700,000	2,700,000	2,700,000
当期純利益	-	-	-	-	4,235,915	4,235,915	4,235,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,535,915	1,535,915	1,535,915
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,026,340	15,060,016	18,278,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	16,742,101
当期変動額			
剩余金の配当	-	-	2,700,000
当期純利益	-	-	4,235,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,535,915
当期末残高	0	0	18,278,017

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 . 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

**委託者報酬**：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

**運用受託報酬**：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

**投資助言報酬**：当該報酬は、対象顧客との契約に基づき、提供する投資アドバイスに対する固定報酬または運用資産に対する一定割合として算定し、契約期間にわたり収益として認識しております。

**業務受託報酬およびその他営業収益**：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

**成功報酬**：投資一任および投資助言に関する成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークやその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。いずれの報酬も、契約に基づき支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

#### （重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

#### （未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

##### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

##### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

**損益計算書関係**

前事業年度において、「営業収益」の「運用受託報酬」に含まれていた投資助言報酬は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「投資助言報酬」として掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「運用受託報酬」に表示していた813,173千円は、「投資助言報酬」として組替えております。

(貸借対照表関係)

**関係会社に対する資産及び負債**

第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
関係会社からの受取利息	92千円 - 千円
関係会社からの受取配当金	250,000千円 260,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,000,000	88,865	2023年3月31日	2023年6月28日

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,700,000	47,987	2024年3月31日	2024年6月25日

（リース取引関係）

第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。
1年以内 1,651千円	1年以内 1,646千円
1年超 2,340千円	1年超 685千円
合計 3,991千円	合計 2,332千円

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

##### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

##### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	242,772	242,772	-
負債計	242,772	242,772	-

（注1）時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

### 資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

### 負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	681,717

第35期（2025年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未払金	271,705	271,705	-
負債計	271,705	271,705	-

(注1) 時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

#### 資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

#### 負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	564,012

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

第34期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	242,772	-	242,772
負債計	-	242,772	-	242,772

第35期（2025年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	271,705	-	271,705
負債計	-	271,705	-	271,705

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

**3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額**

第34期（2024年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,673,933	-	-	-
未収委託者報酬	1,987,338	-	-	-
未収収益	3,061,883	-	-	-
合計	21,723,155	-	-	-

第35期（2025年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,458,418	-	-	-
未収委託者報酬	2,336,203	-	-	-
未収収益	2,760,032	-	-	-
合計	22,554,655	-	-	-

**(有価証券関係)**

**1. 関係会社株式**

関係会社株式（第34期の貸借対照表計上額は60,000千円、第35期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

**2. その他有価証券**

**第34期（2024年3月31日）**

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 681,717千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

**第35期（2025年3月31日）**

投資有価証券（合同会社出資金）（貸借対照表計上額 564,012千円）については市場価格のない株式等と認められるため、記載しておりません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	10	10	0
合計		10	10	0

**3. 当事業年度中に売却したその他有価証券**

**第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）**

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,985	544	178

**第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）**

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	2,100	43	5

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,552,554	1,729,556
勤務費用	152,793	168,347
利息費用	17,854	25,078
数理計算上の差異の発生額	101,633	114,945
退職給付の支払額	95,278	124,168
過去勤務費用の当期発生額	-	20,293
退職給付債務の期末残高	1,729,556	1,704,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,813,116	2,046,891
期待運用収益	9,972	14,328
数理計算上の差異の発生額	151,080	22,434
事業主からの拠出額	168,000	196,976
退職給付の支払額	95,278	124,168
年金資産の期末残高	2,046,891	2,111,592

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,729,556	1,704,161
年金資産	2,046,891	2,111,592
	317,334	407,430
未認識数理計算上の差異	89,297	135,837
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228,037	271,593
前払年金費用	228,037	271,593
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228,037	271,593

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	152,793	168,347
利息費用	17,854	25,078
期待運用収益	9,972	14,328
数理計算上の差異の費用処理額	8,283	25,676
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他（注1）	7,313	187
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用（注2）	159,705	153,234

（注1）他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
債券	31%	25%
現金及び預金等	69%	75%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.15%	1.45%
長期期待運用収益率	0.55%	0.70%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第34期事業年度55,792千円、第35期事業年度56,842千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	585,906	576,669
未払費用	110,803	121,567
未払事業税	72,564	74,447
長期前払費用	119,206	122,709
減価償却超過額	220,363	215,581
その他	5,741	5,692
繰延税金資産小計	<hr/> 1,114,582	<hr/> 1,116,667
評価性引当額	5,556	5,556
繰延税金資産合計	<hr/> 1,109,026	<hr/> 1,111,111
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	69,825	83,161
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	<hr/> 1,039,201	<hr/> 1,027,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期 (2024年3月31日)	第35期 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.89%	4.17%
外国子会社配当等永久に益金に算入されない項目	1.64%	1.50%
住民税等均等割	0.05%	0.03%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.24%
過年度法人税等	0.12%	0.06%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 32.82%	<hr/> 33.12%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しています。この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は15百万円増加し、法人税等調整額は15百万円減少しました。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	10,499,412	8,325,288	813,173	2,744,580	277,179	22,659,635
成功報酬	-	1,232,378	-	-	-	1,232,378
合計	10,499,412	9,557,667	813,173	2,744,580	277,179	23,892,013

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,322,859	10,162,792	1,045,379	3,080,877	322,864	25,934,773
成功報酬	-	364,790	1,385,708	-	-	1,750,499
合計	11,322,859	10,527,583	2,431,087	3,080,877	322,864	27,685,272

**(セグメント情報等)**

**セグメント情報**

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**関連情報**

第34期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

**1. サービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,499,412	9,557,667	813,173	2,744,580	277,179	23,892,013

**2. 地域ごとの情報**

**営業収益**

(単位：千円)

日本	英国	その他	合計
13,679,111	3,389,037	6,823,865	23,892,013

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,364,483	資産運用業

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,322,859	10,527,583	2,431,087	3,080,877	322,864	27,685,272

#### 2. 地域ごとの情報

##### 営業収益

(単位：千円)

日本	英国	香港	その他	合計
16,011,271	3,228,011	2,862,604	5,583,384	27,685,272

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	3,206,630	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,774,619	資産運用業

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

第34期(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JPモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	240,253 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	469,971

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJPモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー(以下、「親会社」という。)により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な 親会社が 同一であ る会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,902,015	未収収益	276,530
							調査費	1,900,307	未払金	468,034
最終的な 親会社が 同一であ る会社	J.P. Morgan Investment Management Inc.	米国 ニューヨーク	4.5百万 米ドル	投資運用業	なし	投資運用再委託等	業務受託報酬	1,613,740	未収収益	172,783
							調査費	1,030,619	未払金	732,524

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬、業務受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託や業務委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約や業務委託契約を結んで行っております。

第35期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JPモルガン・チエース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	240,964 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	485,685

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJPモルガン・チエース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,638,154	未収収益	288,008
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	2,790 百万香港 ドル	投資運用業	なし	投資運用再委託等	運用受託報酬	2,468,598	未収収益	215,435

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

最終的な親会社 JPモルガン・チエース・アンド・カンパニー(ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

## ( 1 株当たり情報 )

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	297,558.01円	324,855.90円
1 株当たり当期純利益	55,867.51円	75,285.08円

なお、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第34期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第35期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	3,143,385千円	4,235,915千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,143,385千円	4,235,915千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1)受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社  
資本金の額 342,037百万円（2025年3月末現在）

##### 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：株式会社日本カストディ銀行  
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2)販売会社

	名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
1	三菱UFJeスマート証券株式会社*1	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	54,323百万円	同 上
3	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	同 上
4	岡三証券株式会社*5	5,000百万円	同 上
5	楽天証券株式会社	19,496百万円	同 上
6	マネックス証券株式会社	13,195百万円	同 上
7	野村證券株式会社*6	10,000百万円 (2025年6月末現在)	同 上
8	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
9	丸三証券株式会社	10,000百万円	同 上
10	株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
11	株式会社あいち銀行*6	18,000百万円	同 上
12	株式会社沖縄銀行*1	22,725百万円	同 上
13	株式会社香川銀行*7	14,105百万円	同 上
14	株式会社熊本銀行*3	10,000百万円	同 上
15	株式会社十八親和銀行*3	36,878百万円	同 上
16	株式会社十六銀行*3	36,839百万円	同 上
17	株式会社徳島大正銀行*2	14,173百万円	同 上
18	株式会社福岡銀行*3	82,329百万円	同 上

19	三菱UFJ信託銀行株式会社 <sup>*2</sup>	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
----	-----------------------------	------------	---

\* 1 「為替ヘッジなし」を取扱います。

\* 2 「為替ヘッジなし、年2回決算型」を取扱います。

\* 3 「年2回決算型」を取扱います。

\* 4 「3ヶ月決算型」を取扱います。

\* 5 「米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型」以外を取扱います。

\* 6 「年2回決算型」につき、募集の取扱い以外の業務を行っています。

\* 7 「為替ヘッジなし、年2回決算型」につき、募集の取扱い以外の業務を行っています。

### ( 3 ) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 ( 2025年3月末現在 )	事業の内容
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	450万米ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

## 2 【関係業務の概要】

### ( 2 ) 販売会社

<訂正前>

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

<訂正後>

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月7日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高見昂平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）の2025年2月27日から2025年8月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヶ月決算型）の2025年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月7日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高見昂平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）の2025年2月27日から2025年8月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヶ月決算型）の2025年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、どのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月7日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高見昂平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）の2025年2月27日から2025年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JP M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）の2025年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月7日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高見昂平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）の2025年2月27日から2025年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JP M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）の2025年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、どのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高見昂平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。